

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第107期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高(百万円)	39,642	40,567	38,718	37,486	38,521
経常利益(百万円)	1,436	1,611	1,407	1,633	2,002
当期純利益(百万円)	838	909	757	911	943
包括利益(百万円)	-	-	-	-	903
純資産額(百万円)	21,350	21,941	22,150	22,873	23,527
総資産額(百万円)	45,673	44,852	42,797	43,735	44,572
1株当たり純資産額(円)	514.92	529.20	534.24	551.72	567.54
1株当たり当期純利益(円)	20.23	21.93	18.27	21.99	22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	48.9	51.8	52.3	52.8
自己資本利益率(%)	4.0	4.2	3.4	4.1	4.1
株価収益率(倍)	23.0	13.5	14.8	14.5	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,572	3,480	3,094	3,894	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,857	1,559	1,894	1,479	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	249	1,249	2,419	636	379
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,021	8,690	7,471	9,251	10,495
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	1,070 (283)	1,091 (302)	1,107 (302)	1,143 (276)	1,149 (273)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高(百万円)	38,616	39,322	37,469	36,204	37,226
経常利益(百万円)	1,017	1,121	1,162	1,279	1,685
当期純利益(百万円)	609	621	679	839	805
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	17,628	17,873	18,209	18,829	19,349
総資産額(百万円)	38,839	38,347	36,199	37,195	37,606
1株当たり純資産額(円)	425.15	431.07	439.19	454.19	466.76
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.70	14.99	16.40	20.24	19.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	46.6	50.3	50.6	51.5
自己資本利益率(%)	3.5	3.5	3.8	4.5	4.2
株価収益率(倍)	31.6	19.7	16.5	15.7	14.8
配当性向(%)	40.8	40.0	36.6	29.6	30.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	759 (150)	750 (181)	749 (207)	760 (192)	759 (187)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

## 2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### メディカル事業部

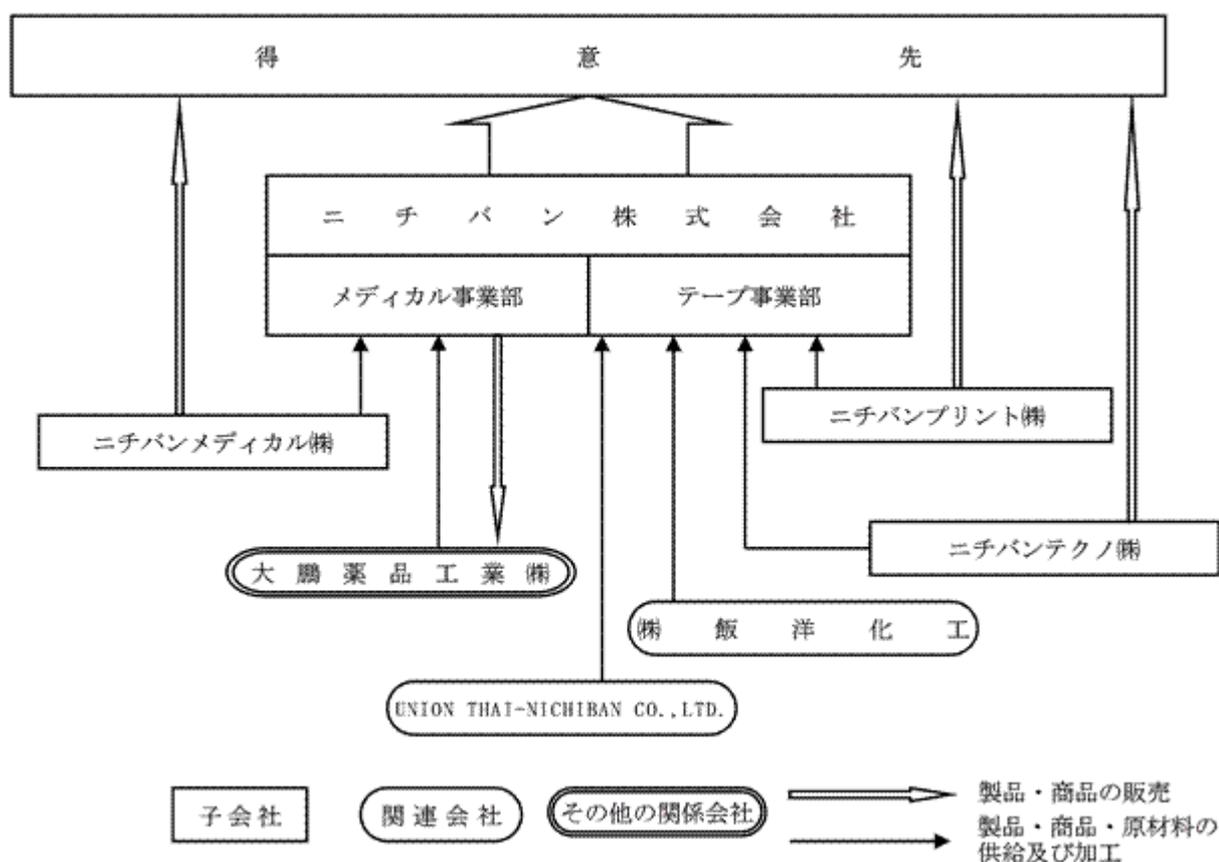
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

#### テープ事業部

工業品.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム...当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は[被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 比企郡 小川町	39	テープ事業部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理業務委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員2名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事業部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員1名) 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連するセグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業部	384 (112)
テープ事業部	557 (123)
全社(共通)	208 (38)
合計	1,149 (273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
759 (187)	40.1	17.8	6,379

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業部	169 (68)
テープ事業部	382 (81)
全社(共通)	208 (38)
合計	759 (187)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数506名)であります。その他特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国を中心とした経済成長と政府による景気対策の効果などから一部で回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行に伴う株式市況の低迷と天然ゴム、石油系原料の高騰など、企業を取り巻く環境は先行きが不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略を基本に、主力製品の販売促進活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%増の385億2千1百万円、経常利益は前連結会計年度比22.6%増の20億2百万円、当期純利益は、前連結会計年度比3.4%増の9億4千3百万円となりました。

なお、東日本大震災による重大な人的被害はありませんでした。当社の仙台支店は震災直後より営業活動を中止しておりましたが、4月4日より営業を再開いたしました。また、生産設備に被害は発生しておらず、重大な影響は出ておりませんが、埼玉工場では計画停電の実施により一部の生産活動に遅れが生じました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### メディカル事業部

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、夏の猛暑や冬の大雪等の影響により、特定の商品に需要が集中したものの、インフルエンザ特需の反動および景気の先行きの不透明感から低調な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、高機能で付加価値の高い製品を店頭を中心にお客様に告知する取り組みと販売促進に注力いたしました結果、「ロイヒつぼ膏」を始めとするロイヒブランド製品や素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズが好調に推移いたしました。中でも丈夫で伸縮性に優れて破れにくい素材<パワーネット>を採用した「ケアリーヴ パワー&フィット」はおお客様にご好評いただいております。また、半透明のハイドロコロイドパッドと透明フィルムを使用した、パッドもテープも目立たない「ケアリーヴ クリア&防水」を新たに発売いたしました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場は、病院の再編や共同購入に向けての動きが活発となり、医療材料費の削減傾向が続いておりますが、医療機関自体では感染予防や安全性への意識が非常に高い状況にあります。

このような状況のなか、医療の安全に貢献する低刺激製品と感染予防対策製品に注力した取り組みを行いました結果、低刺激絆創膏「スキナゲート」シリーズ、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッド」シリーズが好調に推移いたしました。また、点滴等の際に針を固定する穿刺部保護・固定製品として、低刺激性と固定性を兼ね備えた「カテリーブラス」と「カテリーブラス ロール」を新たに発売いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増の120億3千1百万円、営業利益は前連結会計年度比8.0%増の25億8千1百万円となりました。

#### テープ事業部

##### (オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は景気の先行きが不透明ななか、個人需要だけでなく官公庁・事業所需要も低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、主力製品の「セロテープ」や両面テープ「ナイスタック」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向け新製品の開発、育成に取組んでまいりました。中でもテープカッター「直線美」は、テープの切り口が直線になる機能と高いデザイン性が注目され、大変ご好評をいただき、マスコミにも数多く取り上げられました。また、色が持つ効果に着目したカラフルふせん「ふせんサブリ」、やわらかい風合いの和紙やクラフト紙を素材とした「シンプルラベル」等の新製品を発売いたしました。

##### (工業品フィールド)

産業用テープ業界は、一部の業界で一次回復の兆しが見えたものの、天候不順による農産市場における需要減退もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マスキングテープ・食品関連分野において、高機能製品の拡大に向けた取組みに注力いたしました。マスキングテープの分野では、自動車産業のエコカー補助金の打ち切りや円高の影響が見られたものの、高機能品が好調に推移いたしました。食品関連分野においては、夏の猛暑による影響を受けましたが、はがし易いという機能を追及した「セロテープ イージーオープン」がご好評をいただいております。また、小分け袋を簡単にテープ封かんできる「バッグシーラーBS-2200」を新たに発売いたしました。

また、輸出につきましては、急激な円高の影響を受けておりますが、中国を中心としたアジア地域の好調な需要を受け、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増の264億8千9百万円、営業利益は前連結会計年度比15.9%増の24億1千7百万円となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円(13.4%)増加し、104億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円(21.2%)減少し、30億6千8百万円となりました。これは退職給付引当金の減少、法人税等の支払等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円(2.1%)減少し、14億4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円(40.4%)減少し、3億7千9百万円となりました。これは配当金の支払等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	12,376	101.0
テープ事業部	22,153	102.5
合計	34,529	101.9

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	12,031	104.3
テープ事業部	26,489	102.1
合計	38,521	102.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災による経済的損失は甚大であり、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当グループは2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指します。

また、併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化と内部統制の拡充を図ってまいり所存であります。

### メディカル事業部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、「ケアリーヴ」シリーズ、ロイヒブランド製品および「バトルウィン」シリーズの持つ高機能・高付加価値を、ドラッグストアを中心とする販売店において実際のお客様に告知する取組みを継続強化することで、事業の拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、特に注射や点滴後の止血に特化した製品および点滴の際に針を固定する穿刺部固定製品を中心に積極的に提案を行い、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全性等に対応することで、事業の拡大に努めてまいります。

### テープ事業部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、パーソナルユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えた新製品の開発を進め、市場での販売活動を強化するとともに、「セロテープ」および両面テープ「ナイスタック」のブランド価値を継続的に構築することで、新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連とマスキングテープの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さと安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野において新規市場開拓の取組みを積極的に推進いたします。

### 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジアおよび欧州に向けて高い付加価値を持つ製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進することで売上の拡大を図り、海外売上構成比の向上に努めてまいります。

#### 研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、お客様のニーズを汲み取った高い付加価値を持つ製品を生み出すために基礎研究体制を拡充し、新たな素材・技術の創出に取り組んでまいります。

#### 品質管理における取組み課題

品質保証におきましては、品質の向上および顧客満足度の向上に向けた品質管理体制の強化を継続するとともに、薬事分野において更なる機能の強化を図ってまいります。

今後、当グループは以下の施策に取り組むことにより、売上拡大・利益確保と併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進してまいります。

(注) は登録商標を示しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は11億8百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業部)

当事業部の研究開発の目的は、人の肌に優しい、医薬品・医療機器及び衛生材料の新機能及び製品開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

セラポア テープF X (手で切れるキネシオロジーテープ)	発売
カテリーブラス (高透湿性フィルムドレッシング)	発売
ケアリーヴ クリア&防水 (透明防水タイプ救急絆創膏)	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にTDS研究所、メディカル製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億8千4百万円であります。

(テープ事業部)

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発、自動車用部材開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

シンプルラベル (自然な風合いのラベル)	発売
ふせんサブリ (色の効果を楽しむ粘着メモ)	発売
バッグシーラーBS-2200 (作業性を良くしたバッグシーラー)	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、テープ製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億2千3百万円であります。

(注) は登録商標を示しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、メディカル事業部において鎮痛消炎剤、高品質タイプの救急絆創膏、医療機関向けの止血製品等を中心に積極的な販促活動を行い、消費者の安全性への意識が高まるなか高機能・高品質な製品群が評価され前年を上回る結果となり、またテープ事業部において主力製品のパーソナル向け文具用テープ、産業用テープ、自動車関連製品が販売数量を大きく伸ばし前年を上回る結果となったこと等により、全体では前連結会計年度に比べ2.8%増加し、385億2千1百万円となりました。

売上原価は、エネルギー資源の価格上昇に伴う原材料費・燃料費等の上昇があったものの、人件費の低下、製品の増産効果、付加価値の高いメディカル事業部製品が売上を伸ばしたこと等により、売上高に対する比率は前連結会計年度より0.7%ポイント低下し、71.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進活動を積極的に展開したこと等により、前連結会計年度に比べ1.8%増加し、91億8百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ26.9%増加し、19億6千2百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ22.6%増加し、20億2百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増益と特別損失に震災の影響による固定資産の減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ3.4%増加し、9億4千3百万円となりました。

### (2) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、445億7千2百万円となりました。流動資産は11億6千2百万円の増加、固定資産は3億2千5百万円の減少となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し、210億4千4百万円となりました。流動負債は4億5千3百万円の増加、固定負債は2億7千万円の減少となりました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加、固定負債の減少は退職給付引当金の減少等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億2千6百万円少ない30億6千8百万円のキャッシュを得ております。これは退職給付引当金の減少、法人税等の支払等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3千1百万円少ない14億4千8百万円のキャッシュを使用しております。これは粘着テープ等の製造設備・裁断包装設備の更新等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億5千7百万円少ない3億7千9百万円のキャッシュを使用しております。これは配当金の支払等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の92億5千1百万円から12億4千4百万円増加し、104億9千5百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場、製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成23年3月31日現在、当グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で17億9千4百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業部に医薬品及び医療衛生材料の製造設備を中心に7億1千4百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業部に粘着テープの裁断・包装設備を中心に8億2千9百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

（注）設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	プラスチック類、紙粘着テープ類及び粘着シート類の製造設備	795	843	467 (85,273)	99	2,206	126 (22)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事業部	絆創膏類及び布テープ類の製造設備	653	769	48 (12,507)	62	1,534	84 (59)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	プラスチックテープ類の製造設備	743	708	138 (59,697)	121	1,711	137 (56)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディ カル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉 郡筑前町)	メディカル 事業部	絆創膏の製 造設備	1,239	847	708 (42,200)	302	3,097	215 (44)
ニチバンテクノ (株)	本社工場 里町工場 二本木工場 (愛知県安城 市)	テープ事業 部	粘着テープ の製造設備	291	225	173 (2,464)	4	695	87 (11)
ニチバンプリン ト(株)	小川工場 (埼玉県比企 郡小川町) 日高工場 (埼玉県日高 市)	テープ事業 部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	112	141	139 (13,152)	13	406	88 (31)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品・リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。  
2. ニチバンメディカル(株)の土地すべて及びニチバンテクノ(株)の建物及び構築物92百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物50百万円及び土地35百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月~平成2年11月)

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	29	83	60	1	4,687	4,893	-
所有株式数 (単元)	-	10,776	269	15,274	1,635	2	13,465	41,421	55,012
所有株式数の割合(%)	-	26.0	0.6	36.9	4.0	0.0	32.5	100	-

(注) 自己株式20,376株は「個人その他」の欄に20単元及び「単元未満株式の状況」の欄に376株それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.99
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	2,017	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,991	4.80
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,350	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	805	1.94
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	616	1.49
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	555	1.34
計	-	25,567	61.64

(注) あいおい損害保険(株)は、合併により平成22年10月1日付であいおいニッセイ同和損害保険(株)となりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,401,000	41,401	-
単元未満株式	普通株式 55,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,401	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	20,000	-	20,000	0.0
計	-	20,000	-	20,000	0.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,486	768,002
当期間における取得自己株式	549	147,132

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,376	-	20,925	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は26.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	248	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	485	466	386	342	331
最低(円)	402	284	250	263	229

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	301	319	317	315	329	310
最低(円)	265	261	300	305	300	229

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現) 21年6月 経営全般・開発担当(現)	(注)5	35
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須藤 孝志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルス ケア事業部長 21年6月 当社専務取締役就任(現) 22年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当 (現)	(注)5	20
取締役	執行役員 事業統括本部長	鈴木 達也	昭和33年11月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 22年4月 事業推進統括部長 23年4月 事業統括本部長(現)	(注)5	10
取締役	執行役員 メディカル事 業本部長	関谷 信行	昭和33年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 テープ事業部長 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 23年4月 メディカル事業本部長(現)	(注)5	15
取締役	執行役員 テープ事業本 部長	高橋 健征	昭和35年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 中央研究所長 執行役員(現) 21年4月 研究開発部長 21年6月 取締役就任(現) 23年4月 テープ事業本部長(現)	(注)5	13
取締役	執行役員 管理本部長	酒井 寛規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部長 20年4月 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 23年4月 管理本部長(現)	(注)5	16
取締役	執行役員 品質保証本部長	山田 隆文	昭和36年9月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 安城工場長 21年4月 品質保証部長 執行役員(現) 22年6月 取締役就任(現) 23年4月 品質保証本部長(現)	(注)5	8
取締役	執行役員 研究本部長	小久保 武政	昭和37年9月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 大阪工場長 20年4月 執行役員(現) 23年4月 研究本部長(現) 23年6月 取締役就任(現)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		齋藤 栄助	昭和23年 1月31日生	昭和45年 4月 当社入社 平成16年 4月 関東メディカル営業部長 16年 7月 執行役員 19年 4月 メディカル事業部長補佐 20年 6月 監査役就任(現)	(注) 2	8
監査役 常勤		歌橋 正明	昭和27年11月11日生	昭和60年 2月 当社入社 平成19年 4月 関東テープ営業部長 20年 4月 執行役員 21年 6月 監査役就任(現)	(注) 3	79
監査役		佐野 正人	昭和24年11月18日生	昭和48年 3月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年 9月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 平成19年 7月 大鵬薬品工業(株)取締役信頼性 保証本部長 22年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
監査役		清水 俊行	昭和22年 2月15日生	昭和45年11月 監査法人朝日会計社(現:有 限責任あずさ監査法人)入社 平成10年 8月 朝日監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 15年 7月 清水公認会計士事務所開設 23年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
計						213

(注) 1. 監査役佐野 正人及び清水 俊行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3. 平成21年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

6. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前川 博義	昭和22年 7月20日生	昭和45年 2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成13年 9月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 平成19年 9月 大鵬薬品工業(株)専務取締役就任 大鵬薬品工業(株)管理本部長 平成21年 6月 大鵬薬品工業(株)監査役就任 (現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は8名にて構成されており、また業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。なお当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されております。また社長直轄の組織として、内部監査室（3名により構成）を設置しております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

##### 内部統制システム整備の状況

取締役会は、原則月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規則」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針あるいは遵守すべき規則等を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準」に定められている各種の規則等に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

なお監査役清水俊行は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査において、監査役は監査法人による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、監査法人から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続きの内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役の佐野正人及び清水俊行との間には、利害関係はありません。

社外監査役は、外部でこれまで培ってきたビジネスの経験により、当社監査体制における客観的、中立の経営監視の機能の強化を目的として選任しており、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役による経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に整っていると判断しているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	146	104	-	42	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与42百万円が含まれております。また、当社は平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づき支給した監査役退職慰労金2百万円は含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
80	6	執行役員としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
46銘柄 414百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	94	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	88	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	33	同上
日本ゼオン(株)	30,000	16	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	16	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,610	14	同上
黒田電気(株)	10,080	12	同上
小林製薬(株)	2,800	10	同上
中央物産(株)	27,320	8	同上
(株)日本触媒	10,000	8	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)キングジム	125,400	80	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)メディバルホールディングス	85,404	62	同上
第一生命保険(株)	280	35	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	26	同上
日本ゼオン(株)	30,000	23	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	11	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,655	11	同上
小林製薬(株)	2,800	10	同上
黒田電気(株)	10,080	10	同上
(株)日本触媒	10,000	10	同上
中央物産(株)	31,565	10	同上
ザ・パック(株)	3,918	5	同上
稲畑産業(株)	10,000	5	同上
みずほ信託銀行(株)	51,348	3	同上
豊田通商(株)	2,600	3	同上
富士通(株)	5,000	2	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)タイヨー	1,848	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
大塚ホールディングス(株)	100	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村了・岩間昭の2名であります。  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。  
また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿及びに記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,158	10,405
受取手形及び売掛金	11,813	11,866
有価証券	505	505
商品及び製品	2,805	2,481
仕掛品	1,288	1,324
原材料及び貯蔵品	1,010	1,146
繰延税金資産	662	636
その他	150	180
貸倒引当金	20	11
流動資産合計	27,374	28,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,151	4,246
機械装置及び運搬具（純額）	3,786	3,661
土地	2,919	2,504
リース資産（純額）	454	605
建設仮勘定	171	68
その他（純額）	301	271
有形固定資産合計	11,784 <sup>1,3</sup>	11,357 <sup>1,3</sup>
無形固定資産	44	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553 <sup>2</sup>	1,504 <sup>2</sup>
長期貸付金	10	50
繰延税金資産	2,557	2,567
その他	460	526
貸倒引当金	49	41
投資その他の資産合計	4,531	4,606
固定資産合計	16,360	16,035
資産合計	43,735	44,572

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,559	6,918
リース債務	109	157
未払法人税等	422	200
未払費用	2,663	2,889
役員賞与引当金	57	62
設備関係支払手形	153	203
その他	979	967
流動負債合計	10,946	11,400
固定負債		
長期借入金	3 2,000	3 2,000
リース債務	367	481
退職給付引当金	4,462	3,887
役員退職慰労引当金	231	244
長期預り保証金	2,754	2,845
資産除去債務	-	90
その他	99	93
固定負債合計	9,915	9,644
負債合計	20,861	21,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	13,325	14,019
自己株式	6	7
株主資本合計	22,957	23,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	39
為替換算調整勘定	159	162
その他の包括利益累計額合計	84	123
純資産合計	22,873	23,527
負債純資産合計	43,735	44,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	37,486	38,521
売上原価	26,995 <sub>1</sub>	27,449 <sub>1</sub>
売上総利益	10,490	11,071
販売費及び一般管理費		
物流費	1,413	1,436
広告宣伝費	384	468
特売費	459	548
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	2,199	2,202
従業員賞与	769	819
役員賞与引当金繰入額	54	60
福利厚生費	672	723
退職給付費用	624	335
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
減価償却費	196	213
賃借料	484	439
旅費及び交通費	350	375
その他の経費	1,311	1,467
販売費及び一般管理費合計	8,944 <sub>2</sub>	9,108 <sub>2</sub>
営業利益	1,546	1,962
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	121	98
その他	57	51
営業外収益合計	202	173
営業外費用		
支払利息	62	59
為替差損	-	16
支払手数料	31	31
その他	22	26
営業外費用合計	116	133

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	1,633	2,002
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券受贈益	-	39
受取補償金	158	30
特別利益合計	161	69
特別損失		
固定資産除売却損	3 90	3 82
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	4 241	4 414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
P C B 処理費用	45	-
特別損失合計	377	565
税金等調整前当期純利益	1,417	1,506
法人税、住民税及び事業税	658	524
法人税等調整額	152	39
法人税等合計	505	563
少数株主損益調整前当期純利益	-	943
当期純利益	911	943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	39
包括利益	-	903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,662	13,325
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	911	943
当期変動額合計	663	694
当期末残高	13,325	14,019
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,295	22,957
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	911	943
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	662	693
当期末残高	22,957	23,651

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	36
当期変動額合計	31	36
当期末残高	75	39
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	189	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	2
当期変動額合計	29	2
当期末残高	159	162
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	145	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	39
当期変動額合計	60	39
当期末残高	84	123
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,150	22,873
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	911	943
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	39
当期変動額合計	723	654
当期末残高	22,873	23,527

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,417	1,506
減価償却費	1,673	1,736
減損損失	241	414
退職給付引当金の増減額（ は減少）	338	574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	16
有形固定資産除売却損益（ は益）	69	25
受取利息及び受取配当金	24	23
支払利息	62	59
売上債権の増減額（ は増加）	172	52
たな卸資産の増減額（ は増加）	628	151
仕入債務の増減額（ は減少）	182	358
その他	399	250
小計	4,382	3,848
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	66	59
法人税等の支払額	446	744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,894</b>	<b>3,068</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	412	415
定期預金の払戻による収入	303	412
有価証券の取得による支出	2	3
有価証券の売却による収入	14	0
有形固定資産の取得による支出	1,731	1,353
その他	348	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,479</b>	<b>1,448</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	300	-
リース債務の返済による支出	86	129
配当金の支払額	248	248
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>636</b>	<b>379</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,780	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の期末残高	9,251	10,495

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            子会社はすべて連結しております。            当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノロジー㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。            (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの 移動平均法による原価法            たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 同左            (2) 同左            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの 同左            時価のないもの 同左            たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度は、区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 676百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,650百万円 機械装置及び運搬具 919 土地 547 その他 7 <hr/>計 3,125</p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - <hr/>差引額 3,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、37,143百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 647百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。 建物及び構築物 1,535百万円 機械装置及び運搬具 754 土地 547 その他 9 <hr/>計 2,846</p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - <hr/>差引額 3,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">粘着シート 製造設備</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 比企郡小 川町</td> <td style="text-align: center;">土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、埼玉県比企郡小川町の土地及び建物等は、提出会社の連結子会社であるニチバンプリント(株)の本社及び工場であります。同社の取締役会決議により、平成23年3月末を目処として廃止、その機能を埼玉県日高市に新設することになったことに伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡小 川町	土地及び建 物等	197	計			241	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,108百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	414
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
遊休	福島県 いわき市	土地	41																										
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																										
粘着シート 製造設備	埼玉県 比企郡小 川町	土地及び建 物等	197																										
計			241																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
遊休	福島県 いわき市	土地	414																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	972	百万円
少数株主に係る包括利益	-	
計	972	
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	29	
計	60	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	15,138	2,752	-	17,890
合計	15,138	2,752	-	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	17,890	2,486	-	20,376
合計	17,890	2,486	-	20,376

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,158百万円	現金及び預金勘定	10,405百万円
有価証券勘定	505	有価証券勘定	505
計	9,664	計	10,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	415
現金及び現金同等物	9,251	現金及び現金同等物	10,495

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>302</td> <td>175</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>303</td> <td>220</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>396</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	302	175	126	その他	303	220	83	合計	605	396	209	1年内	83百万円	1年超	126	合計	209	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163</td> <td>127</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>327</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	283	199	83	その他	163	127	35	合計	446	327	119	1年内	59百万円	1年超	60	合計	119	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	302	175	126																																																		
その他	303	220	83																																																		
合計	605	396	209																																																		
1年内	83百万円																																																				
1年超	126																																																				
合計	209																																																				
支払リース料	136百万円																																																				
減価償却費相当額	136																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	283	199	83																																																		
その他	163	127	35																																																		
合計	446	327	119																																																		
1年内	59百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	119																																																				
支払リース料	88百万円																																																				
減価償却費相当額	88																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,813	11,813	-
(3) 有価証券	505	505	-
(4) 投資有価証券	786	786	-
資産計	22,264	22,264	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,559	6,559	-
(2) 未払法人税等	422	422	-
(3) 長期借入金	2,000	2,045	45
(4) 長期預り保証金	2,754	2,754	-
負債計	11,737	11,782	45

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	90
持分法適用会社の持分相当額	676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,813	-	-	-
有価証券	505	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	400	-
資産計	21,477	-	400	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	2,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### (イ) 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

#### (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

#### (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,405	10,405	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,866	11,866	-
(3) 有価証券	505	505	-
(4) 投資有価証券	765	765	-
資産計	23,543	23,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,918	6,918	-
(2) 未払法人税等	200	200	-
(3) 長期借入金	2,000	2,021	21
(4) 長期預り保証金	2,845	2,845	-
負債計	11,964	11,986	21

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて毎期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	91
持分法適用会社の持分相当額	647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,405	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,866	-	-	-
有価証券	505	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	400	-
資産計	22,777	-	400	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	2,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236	94	141
	債券			
	その他	418	400	18
	その他	13	10	3
	小計	668	505	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107	143	36
	その他	10	11	0
	小計	118	155	36
合計		786	660	126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167	69	98
	債券			
	その他	415	400	15
	その他	12	10	2
	小計	595	479	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	51
	その他	10	11	0
	小計	169	222	52
合計		765	701	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,462</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,605百万円	年金資産	4,146	未積立退職給付債務(+)	5,459	未認識数理計算上の差異	1,258	未認識過去勤務債務	260	退職給付引当金(+ +)	4,462	勤務費用	374百万円	利息費用	203	期待運用収益	78	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	167	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用(+ + + + +)	1,222	確定拠出型年金掛金	86	計	1,308	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,081百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,887</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,081百万円	年金資産	4,081	未積立退職給付債務(+)	4,999	未認識数理計算上の差異	1,355	未認識過去勤務債務	243	退職給付引当金(+ +)	3,887	勤務費用	376百万円	利息費用	183	期待運用収益	82	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異費用処理額	148	過去勤務債務の費用処理額	17	退職給付費用(+ + + + +)	609	確定拠出型年金掛金	83	計	692	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	
退職給付債務	9,605百万円																																																																																								
年金資産	4,146																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	5,459																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,258																																																																																								
未認識過去勤務債務	260																																																																																								
退職給付引当金(+ +)	4,462																																																																																								
勤務費用	374百万円																																																																																								
利息費用	203																																																																																								
期待運用収益	78																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	167																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																								
退職給付費用(+ + + + +)	1,222																																																																																								
確定拠出型年金掛金	86																																																																																								
計	1,308																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									
退職給付債務	9,081百万円																																																																																								
年金資産	4,081																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	4,999																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,355																																																																																								
未認識過去勤務債務	243																																																																																								
退職給付引当金(+ +)	3,887																																																																																								
勤務費用	376百万円																																																																																								
利息費用	183																																																																																								
期待運用収益	82																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	148																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	17																																																																																								
退職給付費用(+ + + + +)	609																																																																																								
確定拠出型年金掛金	83																																																																																								
計	692																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,843百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>93</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,270</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,219</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,843百万円	未払賞与	437	役員退職慰労引当金	93	減損損失	673	その他	226	繰延税金資産小計	3,274	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,270	その他有価証券評価差額金	50	繰延税金負債合計	50	繰延税金資産の純額	3,219	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,609百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>99</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>840</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,243</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,239</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,204</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,609百万円	未払賞与	438	役員退職慰労引当金	99	減損損失	840	その他	255	繰延税金資産小計	3,243	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,239	資産除去債務	8	その他有価証券評価差額金	26	繰延税金負債合計	34	繰延税金資産の純額	3,204
退職給付引当金	1,843百万円																																														
未払賞与	437																																														
役員退職慰労引当金	93																																														
減損損失	673																																														
その他	226																																														
繰延税金資産小計	3,274																																														
評価性引当額	4																																														
繰延税金資産合計	3,270																																														
その他有価証券評価差額金	50																																														
繰延税金負債合計	50																																														
繰延税金資産の純額	3,219																																														
退職給付引当金	1,609百万円																																														
未払賞与	438																																														
役員退職慰労引当金	99																																														
減損損失	840																																														
その他	255																																														
繰延税金資産小計	3,243																																														
評価性引当額	4																																														
繰延税金資産合計	3,239																																														
資産除去債務	8																																														
その他有価証券評価差額金	26																																														
繰延税金負債合計	34																																														
繰延税金資産の純額	3,204																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>持分法における投資利益</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	持分法における投資利益	3.3	住民税均等割等	2.1	試験研究費等の税額控除	5.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>持分法における投資利益</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	持分法における投資利益	2.7	住民税均等割等	2.1	試験研究費等の税額控除	4.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4												
法定実効税率	40.3%																																														
( 調整 )																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																														
持分法における投資利益	3.3																																														
住民税均等割等	2.1																																														
試験研究費等の税額控除	5.5																																														
その他	2.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																														
法定実効税率	40.3%																																														
( 調整 )																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																														
持分法における投資利益	2.7																																														
住民税均等割等	2.1																																														
試験研究費等の税額控除	4.9																																														
その他	0.8																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																														

( 企業結合関係 )

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	83百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	90百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,037	41	995	995

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
995	414	581	581

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,540	25,946	37,486	-	37,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	73	116	(116)	-
計	11,583	26,019	37,602	(116)	37,486
営業費用	9,192	23,933	33,125	2,814	35,939
営業利益	2,390	2,086	4,477	(2,930)	1,546
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,450	18,450	30,901	12,833	43,735
減価償却費	666	822	1,488	184	1,673
減損損失	-	199	199	41	241
資本的支出	762	730	1,493	233	1,727

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ  
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,930百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,833百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル事業部	テープ事業部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,031	26,489	38,521	-	38,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	67	109	(109)	-
計	12,073	26,557	38,630	(109)	38,521
セグメント利益	2,581	2,417	4,998	(3,036)	1,962
セグメント資産	12,309	18,745	31,055	13,516	44,572
その他の項目					
減価償却費	733	805	1,539	196	1,736
持分法適用会社への投資額	-	647	647	-	647
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	714	829	1,543	251	1,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,036百万円には、セグメント間取引消去109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,516百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,031	26,489	38,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	メディカル事業部	テープ事業部	全社・消去	合計
減損損失	-	-	414	414

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,412百万円
固定資産合計	120
流動負債合計	224
固定負債合計	84
純資産合計	1,223
売上高	2,082
税引前当期純利益金額	394
当期純利益金額	273

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	551.72	1株当たり純資産額	567.54
1株当たり当期純利益	21.99	1株当たり当期純利益	22.75
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	911	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	911	943
期中平均株式数(株)	41,459,618	41,457,025

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	109	157	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	2.16	平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	367	481	-	平成24年~31年
その他有利子負債 預り保証金	2,754	2,845	0.57	返済期限なし
合計	5,232	5,484	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	-	-	-
リース債務	153	117	77	53

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,232	9,809	9,814	9,664
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	406	619	563	82
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	201	388	360	7
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	4.86	9.37	8.69	0.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,373	8,439
受取手形	5,353	5,333
売掛金	6,084	6,152
有価証券	505	505
商品及び製品	2,649	2,330
仕掛品	953	944
原材料及び貯蔵品	785	906
前払費用	21	7
繰延税金資産	510	483
未収入金	119	171
その他	0	1
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	24,338	25,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,369	2,338
構築物（純額）	362	406
機械及び装置（純額）	2,669	2,444
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品（純額）	198	186
土地	2,641	2,227
リース資産（純額）	325	381
建設仮勘定	25	58
有形固定資産合計	1,2 8,604	1,2 8,048
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	28	56
その他	1	0
無形固定資産合計	39	66
投資その他の資産		
投資有価証券	873	854
関係会社株式	221	221
長期貸付金	10	50
関係会社長期貸付金	490	420
破産更生債権等	49	41
長期前払費用	6	90
繰延税金資産	2,292	2,275
差入保証金	213	213
その他	107	103
貸倒引当金	49	41
投資その他の資産合計	4,213	4,227
固定資産合計	12,857	12,342
資産合計	37,195	37,606

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15	53
買掛金	3 5,357	3 5,618
リース債務	71	100
未払金	764	766
未払法人税等	362	111
未払費用	2,407	2,603
預り金	43	41
役員賞与引当金	36	42
設備関係支払手形	8	36
流動負債合計	9,068	9,373
固定負債		
長期借入金	2 2,000	2 2,000
リース債務	270	299
退職給付引当金	4,061	3,454
役員退職慰労引当金	182	179
長期預り保証金	2,719	2,807
資産除去債務	-	77
その他	63	63
固定負債合計	9,297	8,882
負債合計	18,365	18,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	6,654	7,254
繰越利益剰余金	1,723	1,680
利益剰余金合計	9,121	9,678
自己株式	6	7
株主資本合計	18,754	19,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	39
評価・換算差額等合計	75	39
純資産合計	18,829	19,349
負債純資産合計	37,195	37,606

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,401	24,468
商品売上高	11,803	12,758
売上高合計	36,204	37,226
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,266	1,844
当期製品製造原価	18,378	18,512
合計	20,644	20,356
製品期末たな卸高	1,844	1,592
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 51	<sub>1</sub> 65
製品売上原価	18,749	18,697
商品売上原価		
商品期首たな卸高	942	805
当期商品仕入高	7,709	8,326
合計	8,652	9,131
商品期末たな卸高	805	737
商品他勘定振替高	<sub>1</sub> 52	<sub>1</sub> 55
商品売上原価	7,794	8,338
売上原価合計	<sub>2</sub> 26,543	<sub>2</sub> 27,035
<b>売上総利益</b>	9,660	10,190
<b>販売費及び一般管理費</b>		
物流費	1,425	1,449
広告宣伝費	376	465
特売費	458	547
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬	131	143
給料及び手当	2,061	2,037
従業員賞与	721	792
役員賞与引当金繰入額	36	42
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
退職給付費用	620	331
福利厚生費	625	670
減価償却費	193	210
賃借料	487	436
租税公課	37	37
通信費	83	85
旅費及び交通費	304	330
交際費	29	52
研究費	195	209
その他の経費	734	846
販売費及び一般管理費合計	<sub>3</sub> 8,535	<sub>3</sub> 8,690
<b>営業利益</b>	1,125	1,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	12
有価証券利息	10	9
受取配当金	134	178
受取賃貸料	105	106
その他	27	34
<b>営業外収益合計</b>	<b>291</b>	<b>341</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62	59
支払手数料	31	31
為替差損	-	16
その他	43	49
<b>営業外費用合計</b>	<b>136</b>	<b>156</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,279</b>	<b>1,685</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券受贈益	-	39
受取補償金	158	30
<b>特別利益合計</b>	<b>161</b>	<b>69</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	58	72
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	43	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
P C B 処理費用	45	-
<b>特別損失合計</b>	<b>147</b>	<b>542</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,293</b>	<b>1,211</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>504</b>	<b>338</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>50</b>	<b>68</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>454</b>	<b>406</b>
<b>当期純利益</b>	<b>839</b>	<b>805</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,676	62.3	11,934	63.4
労務費		3,557	19.0	3,135	16.6
経費		3,508	18.7	3,772	20.0
(うち減価償却費)		(945)		(969)	
(うち外注加工費)		(863)		(887)	
当期総製造費用		18,742	100	18,842	100
仕掛品期首たな卸高		984		953	
合計		19,727		19,796	
仕掛品期末たな卸高		953		944	
他勘定へ振替高		394		339	
当期製品製造原価	18,378		18,512		

- (注) 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。  
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,254	6,654
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
当期変動額合計	400	600
当期末残高	6,654	7,254
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,533	1,723
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	400	600
当期純利益	839	805
当期変動額合計	190	43
当期末残高	1,723	1,680
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,531	9,121
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	839	805
当期変動額合計	590	556
当期末残高	9,121	9,678

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,164	18,754
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	839	805
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	589	556
当期末残高	18,754	19,310
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	36
当期変動額合計	31	36
当期末残高	75	39
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	36
当期変動額合計	31	36
当期末残高	75	39
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,209	18,829
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	839	805
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	36
当期変動額合計	620	519
当期末残高	18,829	19,349

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は56百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差損」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,222百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	建物	1,427百万円	構築物	223	機械及び装置	919	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	土地	547	計	3,125	長期借入金	1,000百万円	買掛金	522百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,995百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	建物	1,337百万円	構築物	197	機械及び装置	754	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	土地	547	計	2,846	長期借入金	1,000百万円	買掛金	574百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
建物	1,427百万円																																																
構築物	223																																																
機械及び装置	919																																																
車両運搬具	0																																																
工具、器具及び備品	7																																																
土地	547																																																
計	3,125																																																
長期借入金	1,000百万円																																																
買掛金	522百万円																																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	3,000																																																
建物	1,337百万円																																																
構築物	197																																																
機械及び装置	754																																																
車両運搬具	0																																																
工具、器具及び備品	9																																																
土地	547																																																
計	2,846																																																
長期借入金	1,000百万円																																																
買掛金	574百万円																																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	3,000																																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )																								
<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額103百万円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金125百万円、受取賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物11百万円、構築物0百万円、機械及び装置43百万円、工具器具及び備品3百万円あります。</p> <p>6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			43	<p>1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額121百万円あります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,108百万円あります。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金168百万円、受取賃貸料106百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物8百万円、構築物3百万円、機械及び装置57百万円、工具器具及び備品1百万円あります。</p> <p>6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	414
用途	場所	種類	金額 (百万円)																						
遊休	福島県 いわき市	土地	41																						
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																						
計			43																						
用途	場所	種類	金額 (百万円)																						
遊休	福島県 いわき市	土地	414																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,138	2,752	-	17,890
合計	15,138	2,752	-	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,890	2,486	-	20,376
合計	17,890	2,486	-	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>81</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>296</td> <td>213</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>303</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	81	87	車両運搬具	15	8	7	工具、器具及び備品	296	213	82	合計	481	303	178	1年内	69百万円	1年超	109	合計	178	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169</td> <td>101</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>163</td> <td>127</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>234</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	169	101	67	車両運搬具	8	4	3	工具、器具及び備品	163	127	35	合計	341	234	107	1年内	47百万円	1年超	59	合計	107	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	81	87																																																										
車両運搬具	15	8	7																																																										
工具、器具及び備品	296	213	82																																																										
合計	481	303	178																																																										
1年内	69百万円																																																												
1年超	109																																																												
合計	178																																																												
支払リース料	111百万円																																																												
減価償却費相当額	111																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	169	101	67																																																										
車両運搬具	8	4	3																																																										
工具、器具及び備品	163	127	35																																																										
合計	341	234	107																																																										
1年内	47百万円																																																												
1年超	59																																																												
合計	107																																																												
支払リース料	68百万円																																																												
減価償却費相当額	68																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,681百万円	退職給付引当金	1,432百万円
未払賞与	335	未払賞与	337
役員退職慰労引当金	73	役員退職慰労引当金	72
減損損失	592	減損損失	759
その他	174	その他	196
繰延税金資産小計	2,857	繰延税金資産小計	2,797
評価性引当額	4	評価性引当額	4
繰延税金資産合計	2,853	繰延税金資産合計	2,793
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	50	資産除去債務	8
繰延税金負債合計	50	その他有価証券評価差額金	26
繰延税金資産の純額	2,802	繰延税金負債合計	35
		繰延税金資産の純額	2,758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5
住民税均等割等	2.2	住民税均等割等	2.5
試験研究費等の税額控除	6.0	試験研究費等の税額控除	6.0
その他	0.8	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5

(企業結合関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	77百万円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
円		円	
1株当たり純資産額	454.19	1株当たり純資産額	466.76
1株当たり当期純利益	20.24	1株当たり当期純利益	19.43
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	839	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	839	805
期中平均株式数(株)	41,459,618	41,457,025

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キングジム	125,400	80
		(株)メディバルホールディングス	85,404	62
		第一生命保険(株)	280	35
		エコール流通グループ(株)	700	35
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,220	26
		日本ゼオン(株)	30,000	23
		(株)ニッポー	8,000	20
		(株)フォーデック	12,130	14
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	11
		アルフレッサホールディングス(株)	3,655	11
		その他36銘柄	282,895.11	94
		計	704,424.11	414

【債券】

		銘柄	券面金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	400	415
		計	400	415

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	505,855	505
		小計	505,855	505
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券2銘柄	31,135	23
		小計	31,135	23
		計	536,990	529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,870	244	49	9,065	6,726	240	2,338
構築物	1,873	94	18	1,948	1,542	49	406
機械及び装置	20,557	517	359	20,714	18,270	694	2,444
車両運搬具	126	2	4	125	118	5	6
工具、器具及び備品	2,331	93	54	2,371	2,185	102	186
土地	2,641	-	414 (414)	2,227	-	-	2,227
リース資産	400	133	-	533	152	77	381
建設仮勘定	25	978	946	58	-	-	58
有形固定資産計	36,827	2,064	1,847 (414)	37,043	28,995	1,169	8,048
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	-	-	-	242	185	19	56
その他	-	-	-	5	4	0	0
無形固定資産計	-	-	-	257	190	19	66
長期前払費用	19	101	3	117	26	15	90
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額は、医薬品製造工場建物の改修及びその付属設備55百万円、テープ製造工場建物の改修及びその付属設備120百万円その他であります。
2. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備249百万円、製造設備185百万円、環境関連設備53百万円その他であります。
3. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備65百万円、製造設備111百万円、環境関連設備55百万円その他であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備310百万円、製造設備172百万円、環境関連設備57百万円その他であります。
5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	12	7	19	53
役員賞与引当金	36	42	36	-	42
役員退職慰労引当金	182	-	2	-	179

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円その他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	7	外貨預金	70
預金		定期預金	-
当座預金	64		
普通預金	8,284	小計	8,431
別段預金	11	計	8,439

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	1,094	三菱文具(株)	157
森川産業(株)	458	その他	3,151
エコー流通グループ(株)	281		
協栄電気(株)	190	計	5,333

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,736	平成23年8月	5
5月	1,765		
6月	1,241		
7月	584	計	5,333

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	425	ニッケン文具(株)	129
(株)カウネット	358	その他	4,972
森川産業(株)	136		
(株)Paltaac	130	計	6,152

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)(A)	当期発生高 (百万円)(B)	当期回収高 (百万円)(C)	期末残高 (百万円)(D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
6,084	39,463	39,396	6,152	86.5	1.9

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
商品		製品	
薬品	366	薬品	421
粘着テープ	114	粘着テープ	1,156
粘着シート	153	粘着シート	4
その他	103	その他	10
		小計	1,592
小計	737	計	2,330

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
加工品	95	裁断品	70
加工基材	86	個装品	151
塗工品	540	計	944

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
基材	419	工場消耗品	49
樹脂	37	研究用材料	48
工業薬品	49	その他	97
包装材料	126		
その他	78	小計	194
小計	711	計	906

7) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)エルム・インターナショナル	12	(株)エムエヌシー	2
(株)三菱樹脂販売	3	その他	27
(株)パンブック	3		
オテック(株)	3	計	53

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年 4月	15	平成23年 8月	2
5月	18		
6月	5		
7月	11	計	53

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	827	三井物産プラスチック レード(株)	275
(株)細川洋行	524	その他	3,317
ニチバンメディカル(株)	374		
シノムラ化学工業(株)	298	計	5,618

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
人件費	905	支払利息	10
販売経費	260	その他	1,153
製造経費	273	計	2,603

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	2,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,630
年金資産	4,081
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,350
未認識過去勤務債務	256
計	3,454

6) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
営業取引保証金	2,807

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichiban.co.jp">http://www.nichiban.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第107期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第107期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。